

政策整理番号 7

### 評価シート(B)

対象年度	H17	作成部課室	総務部消防課	関係部課室	
------	-----	-------	--------	-------	--

政策番号	1 - 2 - 2	政策名	県土の保全と災害に強い地域づくり
------	-----------	-----	------------------

施策番号	6	施策名	地震防災のために必要な施設、設備の整備
------	---	-----	---------------------

A - 3 - 1 施策の有効性:規則 § 6 3号

有効 **概ね有効** 課題有

【政策評価指標達成状況から】 判定不能  
 ・指標名:消防水利の基準に対する充足率 達成度 判定不能  
 119番通報発信位置情報表示システムを運用している消防本部の割合 達成度 判定不能  
 ・消防水利の充足率の調査は6月末に予定している消防施設整備計画実態調査(3年ごと実施)においてなされるため、判定不能である。  
 ・平成17年度に新たに設定された指標であるため、判定不能。

【県民満足度(政策)の推移から】 概ね有効  
 ・一般県民の政策満足度は60点となっており、概ね有効に機能していると考えられる。

【社会経済情勢を示すデータの推移から】 該当なし

【総括】  
 ・政策評価指標達成状況は、判定不能であるが、政策満足度は高く、施策は概ね有効と判断できる。

### 施策を構成する事業の事業番号と種別

事業番号	種別	事業名	事業番号	種別	事業名
1	主	市町村振興総合補助金(地域振興課所管)	6		
2	主	高度消防防災施設等整備費補助金(消防課所管)	7		
3			8		
4			9		
5			10		

主:宮城県総合計画第 期実施計画に掲載されている「主要事業」 重:重点事業のうち主要事業以外の事業

B - 1 施策実現にむけた県関与の適切性と事業群設定の妥当性:規則 § 6 1号, 4号

**適切** 概ね適切 課題有

【国,市町村,民間団体との役割分担】 適切  
 ・(国)消防組織法に基づき,市町村に対して施設設備の整備費補助を行う。  
 ・(県)消防組織法に基づき,市町村に対して単独または高上補助を行う。  
 ・(市町村)国及び県からの補助を受けて,施設設備を整備する。  
 ・(民間団体)なし  
 ・本施策に係る事業群は,上記役割分担に沿って設定・実施されており県の関与は適切である。

【施策目的を踏まえた事業か】 適切  
 ・消防防災施設設備の整備は多額の費用を要するため市町村が単独で行った場合には長い年数を要し,又は整備を行えないことが考えられるため,早期に整備するためには県と市町村が連携して推進する必要がある。

【事業間で重複や矛盾がないか】 適切  
 ・施策目的のための事業が適切に設置されており,目的が重複・矛盾する事業はない。

【社会経済情勢に適応した事業か】 適切  
 ・宮城県沖地震の発生が高い確率で予想されている中,地震に伴い発生する火災による被害を最小限に抑止するためには,今後も整備を継続する必要がある。

【施策重視度と満足度のかい離が大きいか】(事業の必要性) 適切  
 ・かい離が高いため,早期の整備促進が求められる。

【総括】  
 ・施策目的,役割分担,事業体系,社会経済情勢,県民満足度調査の推移から判断して,本施策の事業設定は適切と判断できる。

# 評価シート(B)

政策整理番号 7

施策番号 6 施策名 地震防災のために必要な施設、設備の整備

## B - 2 事業群の有効性:規則 § 6 2号

有効 概ね有効 課題有

【施策満足度から】概ね有効  
 ・施策満足度は低い水準にあるが、満足度60点以上の割合は43.9%であり、概ね有効である。

【政策評価指標達成状況から】判定不能 「政策評価指標分析カード(4)ア」から抜粋  
 ・現況値が未確定であること、昨年度に設定された指標であることから、判定不能である。

【社会経済情勢を示すデータの推移から】該当なし

【業績指標推移から】判定不能  
 ・(消防水利～)防火水槽等の設置数が未確定のため、判定不能。  
 ・(119番～)高機能消防司令センターを整備した消防本部がないため、事業実績はなし。

【成果指標推移から】判定不能  
 ・現況値が未確定であること、昨年度に設定された指標であることから、判定不能である。  
 ・災害を最小限に食い止めるためには消防水利拡充や通報体制の円滑化は必要不可欠であり、その整備費の補助は有効と認められる。

【総括】  
 ・現況値が未確定であること、昨年度に設定された指標であることから、政策評価指標の達成状況からの判定は困難であるが、県民満足度からはある程度有効性があると考えられるので、事業群は概ね有効と判断する。

## B - 3 事業群の効率性:規則 § 6 3号

効率的 概ね効率的 課題有

【政策評価指標達成度 業績指標・成果指標】判定不能  
 ・現況値が未確定であること、昨年度に設定された指標であることから、判定不能である。

【社会経済情勢データ 業績指標・成果指標】該当なし

【事業費に対する業績指標の割合(効率性指標)が適切か】判定不能  
 ・業績指標がないことから、判定不能である。

【総括】  
 ・成果指標が未確定であることから、総合的な評価判定は困難であるが、市町村の整備促進意欲を高めることができたため、概ね効率的と判断できる。

## B 施策評価(総括):規則 § 6

適切 概ね適切 課題有

・B-1 施策目的、役割分担、事業体系、社会経済情勢、県民満足度調査の推移から判断して、本施策の事業設定は適切と判断できる。  
 ・B-2 事業群は概ね有効と判断する。  
 ・B-3 補助事業により市町村の整備促進意欲を高めることができたため、概ね効率的と判断できる。  
 ・B-1～3各項目を総合的に評価し、概ね適切と判断した。

政策整理番号 7

事業分析カード(業績)

対象年度	H17	作成部課室	総務部消防課	関係部課室	
------	-----	-------	--------	-------	--

政策番号	1 - 2 - 2	政策名	県土の保全と災害に強い地域づくり		
------	-----------	-----	------------------	--	--

施策番号	6	施策名	地震防災のために必要な施設、設備の整備		
------	---	-----	---------------------	--	--

活動(事業) / 活動(事業)によりもたらされた結果								
事業番号	事業名 【担当課室名】	H17 事業費 (千円)	事業の対象 (誰・何を対象として、具体的に)	事業の手段(内容) (何をしたのか、具体的に)	業績指標名 (事業の活動量。「事業の手段」に対応)	事業費(千円)		
						H15	H16	H17
						効率性指標 (3.5E-02は $3.5 \times 10^{-2}$ )		
1	市町村振興総合補助金 【地域振興課】	8,500	市町村	消防水利施設の整備費の補助	防火水槽、耐震性貯水槽の設置数	2,583	3,698	未確定 8,500
2	高度消防防災施設等整備費補助金 【消防課】	0	市町村, 広域行政事務組合	高機能消防指令センター整備費の補助	補助件数	0	0	0
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
	事業費合計	8,500						



政策評価指標分析カード(整理番号1)

政策整理番号 7

対象年度	H17	作成部課室	総務部消防課	関係部課室	
------	-----	-------	--------	-------	--

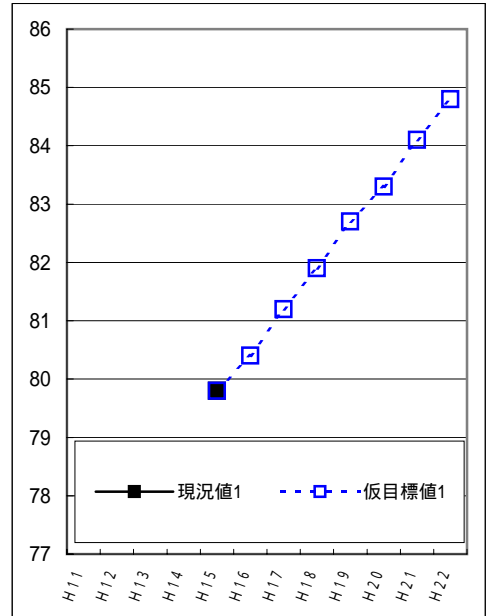
政策番号	1 - 2 - 2	政策名	県土の保全と災害に強い地域づくり
------	-----------	-----	------------------

施策番号	6	施策名	地震防災のために必要な施設、設備の整備
------	---	-----	---------------------

(1) 政策評価指標の推移

政策評価指標名		単位						
消防水利の基準に対する充足率		%						
目標値	難易度	H17	81.2					
		H22	84.8					
評価年	初期値	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
測定年	H15					H15	H16	H17
現況値 (達成度判定値)	79.8					79.8		
仮目標値						79.8	80.4	81.2
達成度						...	...	...

政策評価指標値の推移(グラフ)



難易度: (トレンド型目標 実現が可能), (中間型目標 実現が困難), (チャレンジ型目標 実現がかなり困難)

(2) 指標の選定理由

・消防水利は国の基準に基づき地域内をメッシュにし、そのうち消防水利が確保されているメッシュ地域数を現行数として示すものであり、迅速な災害(火災)対応のため消防水利を確保することは、絶対条件であることから、その充足率を指標とした。

(3) 施策満足度の推移

年度	H17	参考: 第2~4回の推移	H16	H15	H14			
施策重視度(中央値、点)A	85	施策重視度 A	86	88	80			
施策満足度(中央値、点)B	50	施策満足度 B	56	50	55			
かい離 A-B	35	かい離 A-B	30	38	25			
満足度60点以上の回答者割合(%)	43.9	満足度60点以上の回答者割合	47.3	42.9	43.9			

第5回県民満足度調査は調査票の様式を見直して実施しました。第2~4回の調査結果は第5回の調査結果と同列に扱うことができないため、参考記載としています。

(4) 政策評価指標の妥当性分析

ア 達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し

達成度: 判定不能  
 ・消防水利の充足率の調査は6月末に予定している消防施設整備計画実態調査(3年ごと実施)においてなされるため、判定不能である。

(5) 政策評価指標の妥当性の検証(総括)

存続

要検討

[施策の有効性を評価する上で適切な指標か]  
 ・災害(火災)に迅速な対応をするうえで、消防水利の確保は必要不可欠なものであり、適切な指標である。

政策評価指標分析カード(整理番号2)

政策整理番号 7

対象年度	H17	作成部課室	総務部消防課	関係部課室	
------	-----	-------	--------	-------	--

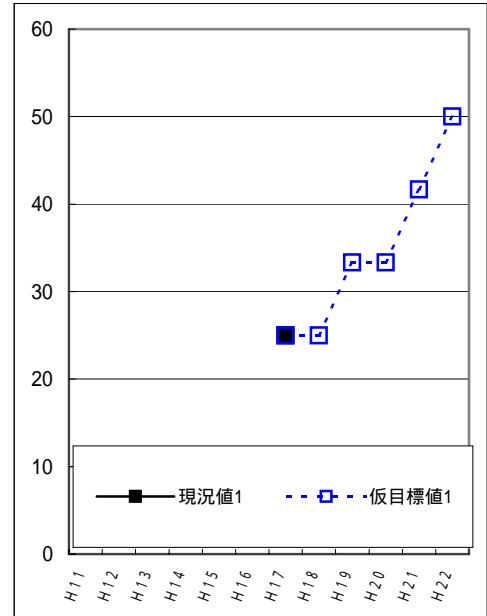
政策番号	1 - 2 - 2	政策名	県土の保全と災害に強い地域づくり
------	-----------	-----	------------------

施策番号	6	施策名	地震防災のために必要な施設、設備の整備
------	---	-----	---------------------

(1) 政策評価指標の推移

政策評価指標名		単位						
119番通報発信位置情報表示システムを運用している消防本部の割合		%						
目標値	難易度	H17	25					
		H22	50					
評価年	初期値	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
測定年	H17							H17
現況値 (達成度判定値)	25							25
仮目標値								25
達成度								...

政策評価指標値の推移(グラフ)



難易度: (トレンド型目標 実現が可能), (中間型目標 実現が困難), (チャレンジ型目標 実現がかなり困難)

(2) 指標の選定理由

・災害発生に関する119番通報は、各消防本部の指令台で受信するが、迅速な出勤のためには、119番通報の発信地を特定できるシステムの整備が必要であるため、当該システムの運用率を指標とした。

(3) 施策満足度の推移

年度	H17	参考: 第2~4回の推移	H16	H15	H14			
施策重視度(中央値、点)A	85	施策重視度 A	86	88	80			
施策満足度(中央値、点)B	50	施策満足度 B	56	50	55			
かい離 A-B	35	かい離 A-B	30	38	25			
満足度60点以上の回答者割合(%)	43.9	満足度60点以上の回答者割合	47.3	42.9	43.9			

第5回県民満足度調査は調査票の様式を見直して実施しました。第2~4回の調査結果は第5回の調査結果と同列に扱うことができないため、参考記載としています。

(4) 政策評価指標の妥当性分析

ア 達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し

達成度: 判定不能  
 ・平成17年度において新たに設定された指標であるため、達成度は判定できない。

(5) 政策評価指標の妥当性の検証(総括)

存続 要検討

[施策の有効性を評価する上で適切な指標か]  
 ・災害時の通報・出勤体制の円滑性及び迅速性の充実具合を評価するうえで適切な指標である。

# 施策・事業展開シート(C)

政策整理番号 7

<b>対象年度</b>	H17	<b>作成部課室</b>	総務部消防課	<b>関係部課室</b>	
<b>政策番号</b>	1 - 2 - 2	<b>政策名</b>	県土の保全と災害に強い地域づくり		
<b>施策番号</b>	6	<b>施策名</b>	地震防災のために必要な施設、設備の整備		

## C - 1 評価結果から抽出される課題と対応策

<p><b>[政策評価] 施策群設定の妥当性, 施策群の有効性</b>                  ・政策評価指標の目標値を達成するため, 引き続き実施していく必要がある。</p>
<p><b>[施策評価] 事業群設定の妥当性, 事業群の有効性, 効率性</b>                  ・施策重視度が高く, 事業群も概ね有効, 概ね効率的であることから, 引き続き事業を実施して整備促進を図る必要がある。</p>

## C - 2 施策・事業の方向性

### 施策の次年度(H19年度)の方向性とその説明

<b>方向性</b>	拡充	維持	縮小
------------	----	----	----

<p><b>[方向性の理由]</b>                  ・近い将来の宮城県沖地震発生が予想される中, 本政策への県民の関心度は高まり, 満足度は低下している。現況値が未確定であること, 昨年度に設定された指標であることから, 評価は困難であったが, 市町村の消防防災施設設備の整備を今後も促していくことが重要であり, 本施策・事業を維持することが適当であると判断する。</p>
<p><b>[次年度の方向性]</b>                  ・(消防水利～)昨年度から市町村振興総合補助金に移管され, 当課ではメニュー管理のみを行うこととなったが, 同補助金を活用し, 消防水利の迅速な整備を行うよう助言していく。                  ・(119番～)高機能消防司令センター(型)を整備する団体に対しては, 高上補助を行い, 119番通報発信位置情報表示システムの整備を促す。型を整備する団体に対しても, 国の各種財政措置の活用を促し, 同システムの整備を助言する。</p>

### 主要事業・重点事業の次年度(H19年度)の方向性とその説明

事業番号	種別	事業名	H17決算見込額(千円)	方向性	方向性に関する説明
1	主	市町村振興総合補助金(地域振興課所管)	60,000	維持	市町村における消防水利の整備を促進するため, この事業を維持していく必要がある。
2	主	高度消防防災施設等整備費補助金(消防課所管)	0	維持	消防本部における119番通報発信位置情報表示システムの整備を促進するため, この事業を維持していく必要がある。
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
		合計	60,000		